

Weekly金融市場

調査第二部

お問い合わせ：03-3233-7752

Mail: masao_okayama@nochuri.co.jp

岡山 正雄

来週のポイント

● FOMC 開催、QE2 は終了の見通し

米国では21～22日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催される。今回のFOMCでは、10年11月から実施されていたQE2(量的緩和第2弾)の終了を確認する見通しである。ただ、3日に公表された5月の雇用統計が事前予想を下回って弱い結果になったほか、住宅市場も過去最低の水準が続いている。バーナンキFRB議長も7日の講演で、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱が経済活動を阻害しているほか、生産水準は依然、潜在力を大きく下回っていると、景気回復の足取りが不鮮明であるとの見方を示した。このため、金融引締めに関する発言がFOMCメンバーから相次いだ4月上旬頃とは異なり、引締め時期を見極めるのは難しい状態となっており、当面は超低金利策を継続する方針を確認すると見られる。FF金利(政策金利)も0.25%に据え置かれる見通しである。

● ギリシャ財政問題混乱続く

ギリシャ財務問題では、今週、15日のユーロ圏財務相会合で合意に至らなかったほか、ギリシャ国内でも野党との大連立協議が、今週15日に失敗に終わった。これを受けてパンドレウ首相は内閣改造を表明、16日に実施される予定だったが、財政緊縮を支持するメンバー獲得に難航し17日へ延期された。ギリシャへの金融支援のうち最初の120億ユーロは29日に支払われる予定だが、さらなる金融支援には、EUとIMFが提示する緊縮財政政策の実施が欠かせない。しかしながら、与党内にも反発の声が強いほか、15日には緊縮財政に反対する大規模なデモが発生するなど、実施への道のりは不透明な状況にある。

仮にギリシャがデフォルトに陥った場合には、同国債を保有するECBや各国政府、金融機関への影響は計り知れず、ギリシャ国内の動向と当局関係者の発言に注目が集まる。

● 主要経済指標

日本では、20日に「貿易統計(5月)」が発表されるが、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断で輸出が回復しない一方、復興関連の輸入が増加していることから、2ヶ月連続の貿易赤字は避けられないだろう。また21日には「全産業活動指数(4月)」が発表されるが、過去最大のマイナス幅となった4月の反動から2ヶ月ぶりの上昇となる見込み。

米国では、21日に「中古住宅販売件数(5月)」が発表されるが、エコノミスト予想(ブルームバーグ)によれば年率485万戸(前月比4.0%)と引き続き低調になる見込み。また23日には「新築住宅販売件数(5月)」が発表されるが、こちらも年率31万戸と低水準が見込まれている。

来週のスケジュール(6/20～6/24)

月日	国内の予定	海外の予定
6月20日(月)	「貿易統計(5月)」(2pに予測掲載) 月例経済報告(6月)	EU 「ユーロ圏経常収支(4月)」
6月21日(火)	「全産業活動指数(4月)」(2pに予測掲載) 流動性供給入札(0.3兆円程度)	米 「中古住宅販売件数(5月)」 EU 「ZEW 景況感調査(6月)」 米 連邦公開市場委員会(FOMC)(～22日)
6月22日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)入札(4.8兆円程度)	
6月23日(木)	2年利付国債入札(2.6兆円程度)	米 「新築住宅販売件数(5月)」 EU 「PMI 製造業(6月)」
6月24日(金)		米 「耐久財受注(5月)」

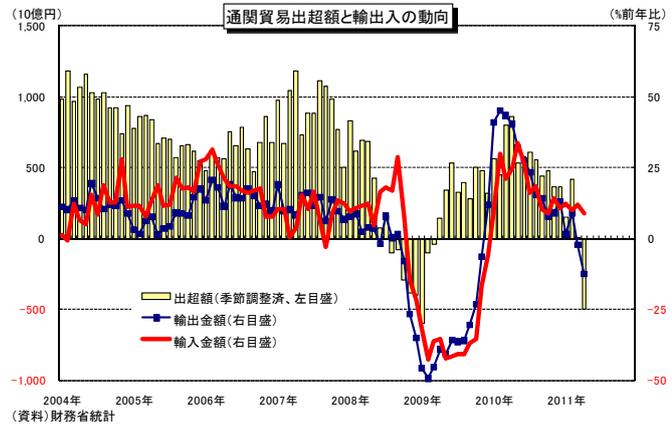
1. 来週発表予定の経済指標予測

5月の貿易統計【6月20日(月) 8:50】

＜当社予測＞通関貿易収支:原系列▲5,910億円(4月:▲4,658億円)

季調済▲2,260億円(4月:▲4,964億円)

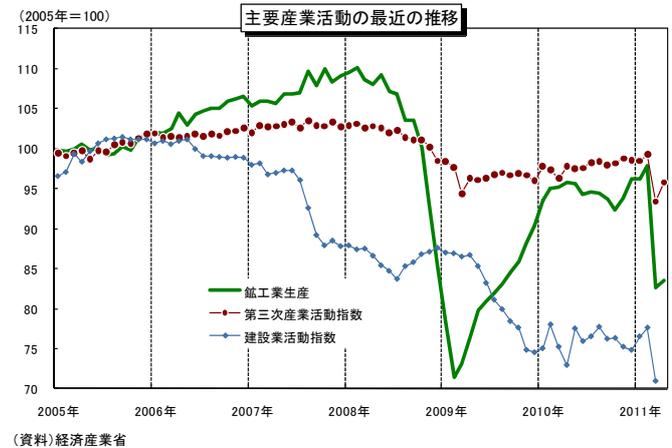
東日本大震災に伴いサプライチェーンが寸断され、自動車や電子部品を中心に生産活動が軌道に乗っていないことから、輸出は前年比▲4.7%の減少を予想する。一方、輸入は商品価格の上昇に加えて、震災復興に向けた鉄鋼などの輸入が数量ベースで増加していると考えられることから、同13.1%の増加と予想する。このため通関貿易収支は▲5,910億円と、2ヶ月連続の赤字が見込まれる。(岡山)



4月の全産業活動指数【6月21日(火) 13:30】

＜当社予測＞全産業活動指数:前月比1.5%(3月:同▲6.3%)

毎月勤労統計(速報)によれば建設業の所定外給与は前月比▲13.6%と建設業活動指数の低下が予想される。一方で、全体の約2割のウエイトを占める鉱工業生産(確報)は同1.6%、同じく6割強のウエイトを占める第3次産業活動指数も同2.6%と、いずれも上昇。以上を踏まえると4月の全産業活動指数は、過去最大のマイナス幅を記録した前月の反動もあり2ヶ月ぶりの上昇が予想される。(安藤)



2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (6/13~6/17 前場)

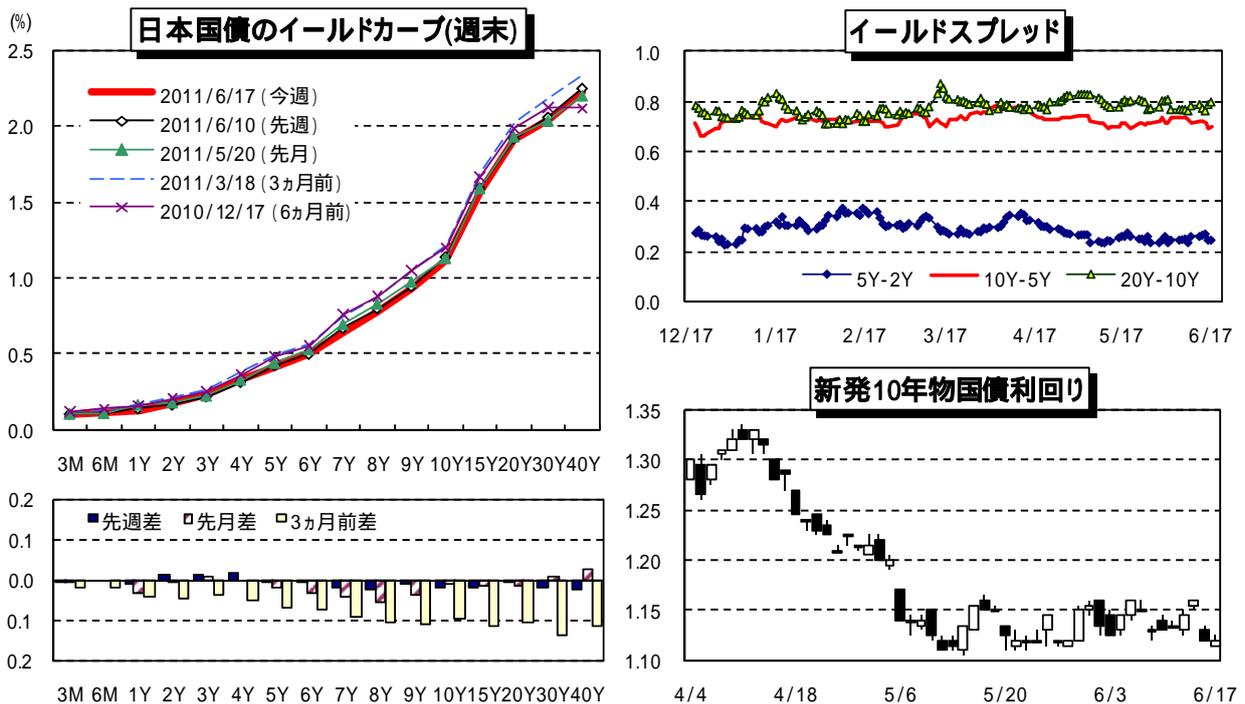
長期金利(新発 10 年国債利回り)は、週中に国債入札の低調により上昇する場面もあったが、週末には世界経済の先行き懸念から低下した。

週初は、国内政治の先行き不透明感や米国経済の減速懸念、アジア株の上昇などの材料が出る中でどれも決め手に欠き、1.1%台前半でのみみ合いとなったが、週中には、米国長期金利(財務省証券 10 年物国債利回り)が3.1%近辺まで上昇したことに加え、国内では15日の20年債入札が低調な結果となったこともあり、1.16%まで上昇した。しかし週末にかけては、弱い米国経済指標やギリシャの財政懸念拡大などによる内外株価の弱含みから「質への逃避」が進み、16日には再び1.12%まで低下した。17日午前中は、日本時間の午後3時頃に発表される予定のギリシャ内閣改造の発表を控え、様子見の展開。

イールドカーブは、長期~超長期で小幅低下。17日11:00時点の長期金利は1.120%(先週末比1.0bp)、債券先物中心限月9月物は、141円18銭(先週末比+28銭)。

来週以降の相場予想 (6/20~6/24)

まずは、ギリシャの内閣改造発表に対する市場の反応を待ちたいが、米国経済の減速懸念も高まる中で、債券に対する「質への逃避」はしばらく続くと思われるため、長期金利上昇余地は限定的であろう。23日の2年国債入札の結果にも注目したい。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
6/15	20年利付国債(#128)	1.9% (1.9%)	1.1兆円	2.45倍 (3.89倍)	20銭 (10銭)	99.50円	1.934%

(資料)財務省ホームページより農中総研作成。表面利率、応札倍率、テールの()内数値は前回入札時の値

3. 株式市場

安藤 範親

相場概況 (6/13～6/17 前場)

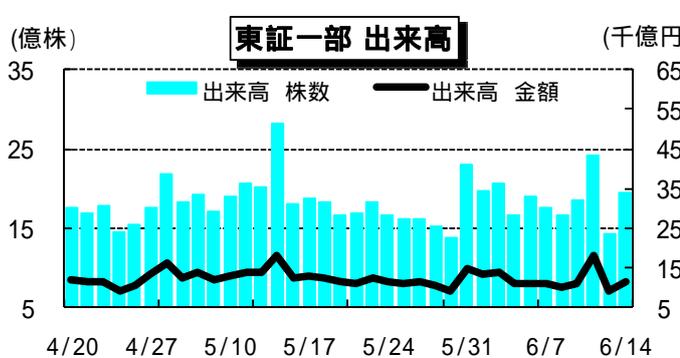
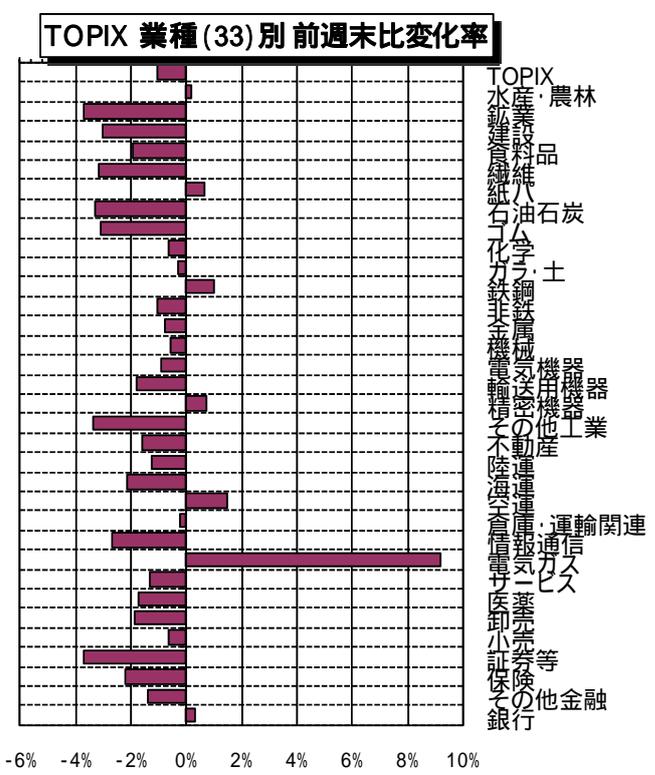
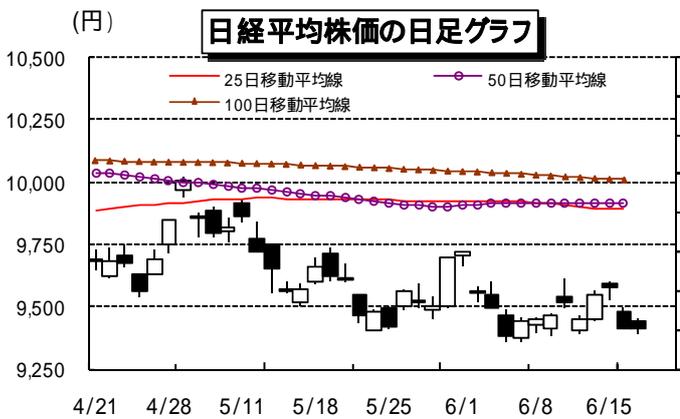
日経平均は、世界的な景気減速懸念、欧州財政問題などが重しとなるも日本株の割安感や日銀のETF買い期待感で支えられた。週明け13日は反落、先週末の欧米株が欧州財政問題や世界景気減速懸念から下落、また、寄付前に発表された「機械受注(4月)」が市場予想より弱かったことなどで売られた。14日は反発、政府が福島原発事故の損害賠償支援法案を閣議決定したことで不安感が後退、また、中国の「消費者物価指数(5月)」が市場予想通りと、金融引き締めにつながる材料がひとまず出尽くしたことで、アジア株が上昇、中国関連株に買いが入った。15日は小幅続伸した。米景気減速不安が和らぎ前日の米株式相場上昇の地合いを好感したが、中国の預金準備率引き上げで、中国の株式相場が弱含み上値は抑えられた。16日は反落、ギリシャ債務不安の再燃が影響した。17日前場は続落、世界景気の先行き不透明感から小動きとなった。

業種別では、33業種中7業種が前週末比で上昇。14日、政府が原子力損害賠償支援機構法案を閣議決定したことを受け、電力株が上昇し電気ガス業が上昇した。

< 終値 > 日経平均: 9410.68 (前週末比 103.76)、TOPIX: 809.00 (同 8.38)

来週以降の相場予想 (6/20～6/24)

米経済の減速感が漂う中、来週の米住宅関連指標も悪化が続くと予想されており、株式市場の重しとなる。また、6月30日で終了するQE2後の政策に様々な観測が浮上するなか、週明け前の19日に、バーナンキFRB議長の見聞が予定されている。21-22日にはFOMCが開催され、QE2後の政策や低迷局面からの転換時期に注目が集まるだろう。



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中金総研作成

- (6/20) ツルホールディングス、あさひ
- (6/24) オーク、西松屋チェーン、高島屋、キリン堂、ニトリホールディングス、イオンクレジットサービス など

4. 外国為替市場

岡山 正雄

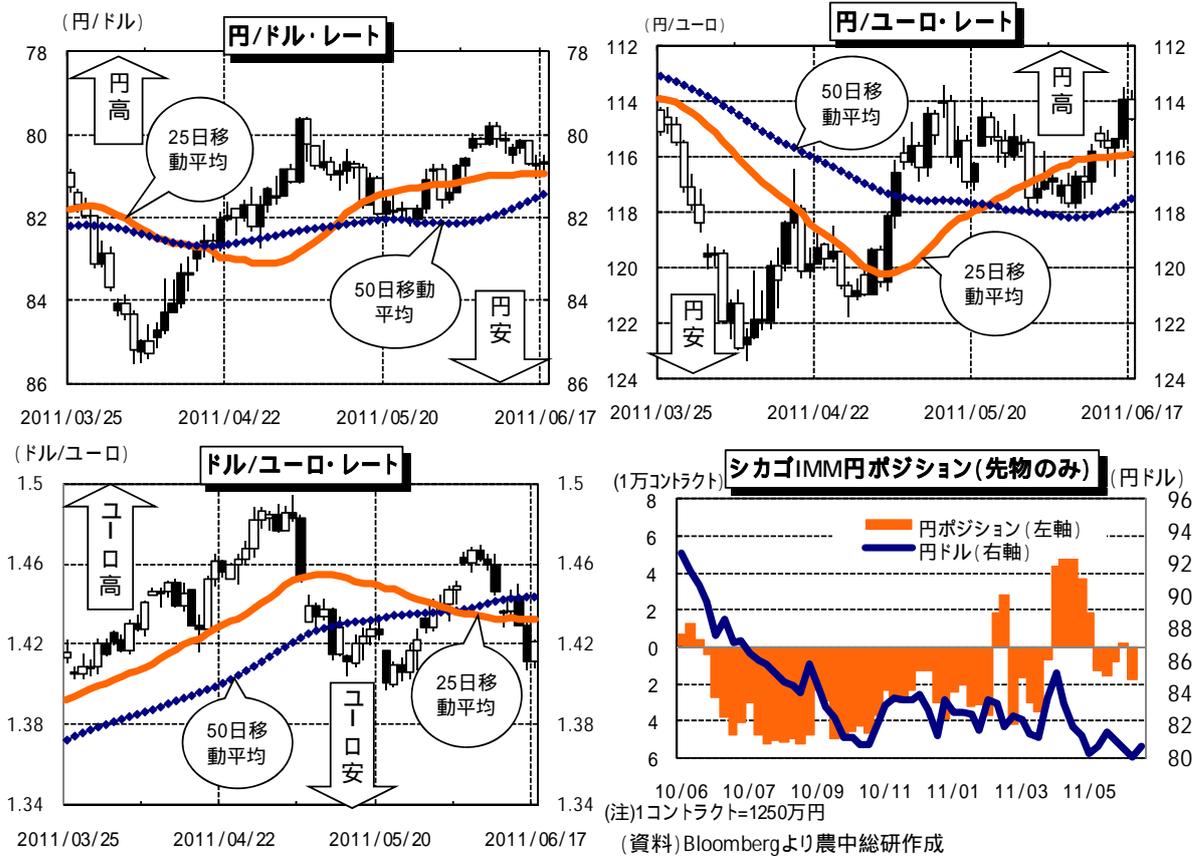
相場概況(6/13～6/17 前場)

今週の円ドル相場は週を通して緩やかに円安へ。週初は先週末に世界的な株安となったことを背景に、前週末からやや円安水準で取引が始まった。その後、14日公表の米小売売上高や15日のCPIが事前予想より良い結果となったことから、円安が継続。週末にかけては1ドル=80円半ばで取引されている。

ユーロ円相場はギリシャ財政問題の出口が依然見えないことから、週半ば以降円高へ。週初はギリシャ財政問題について当局者の意見が一致を見ていないことから、前週末比円高で始まった。その後15日には一時、前週末の水準まで円安となったが、同日のユーロ圏財務相会合でギリシャ支援について合意に達しなかったことや、米格付会社ムーディーズが仏大手銀行3行を引き下げ方向で見直していることを材料に円高へ。その後も財政健全化法案を巡ってギリシャ政局の混乱が続いていることから円高が継続し、16日には一時1ユーロ=113.50円と5月中旬以来の円高水準となった。週末にかけては1ユーロ=114円半ばで取引されている。

来週の相場予想(6/20～6/24)

円ドル相場は米景気減速懸念が強まるなか、来週21～22日にFOMCが開催される。すでにQE2の終了と超低金利策の継続は織り込み済と考えられるため、円ドル相場への影響は限定的だろう。ただし、何らかの追加緩和策が示唆された場合には、円高に推移すると予想。ユーロ円相場はギリシャ財政問題に目処がつかない限りは、円高方向への推移が続くと予想。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文・(欧州・中国) 山口 勝義

相場概況 (6/10~6/16)

【米国】

債券相場は、週前半に下落したものの、その後は買い優勢の展開となった。10年債利回りは14日に一時3%台に上昇したが、その後は5月の鉱工業生産指数が事前予想を下回る小幅な伸びにとどまったことから米経済の減速懸念が強まったほか、ギリシャ支援をめぐる欧州の調整が難航していることなどから、16日には2.92%と年初来の低水準まで低下した。

一方、先週まで6週連続安となっていた株式市場は、週前半に反発したものの、その後はもみ合う展開となり、16日のダウ平均は先週末比ほぼ変わらずの1万1,961ドルで引けた。

【欧州】

ギリシャ追加支援にかかる投資家負担を巡るドイツ・ECB間の意見対立や、ギリシャの緊縮財政法案の成立懸念の高まりで、同国の債務不履行への思惑が高まり、周辺国債は大幅に利回りが上昇した。週を通じ、10年債で、ギリシャ国債が約120bp上昇したほか、アイルランド、ポルトガル、スペイン国債がそれぞれ約50bp、約60bp、約20bpの上昇となった。一方、安全資産として、ドイツ10年国債利回りは約10bp低下した。

株式市場も、ギリシャ情勢の緊迫化を受け、ストックス欧州600指数は、週を通じ約1.6%下落。

【中国】

14日に発表された5月工業生産が予想を上回る前年同月比13.3%の増加となるとともに、5月CPIが同5.5%上昇と引続き高い伸びとなったことから、中国当局が金融引き締め政策を継続するとの観測から、上海総合指数は重い展開となった。16日には2,700ポイントを割れ、年初来安値を更新し昨年9月以来の水準まで下落。なお、中国人民銀行は、14日取引終了後に、預金準備率を20日から0.5%引上げると発表した。



(資料) Bloomberg より農中総研作成

6. 指標分析・注目点

木村俊文

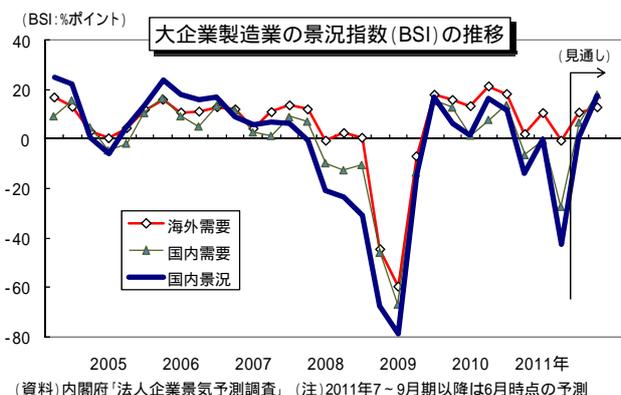
今週のレビュー

今国会の会期末(6月22日)をにらみ、菅首相の退陣時期をめぐる与野党の攻防が激しくなっている。民主党内では仙谷代表代行や前原前外相などが首相の早期退陣を促す発言をしている一方で、首相は11年度予算の執行に必要な特例公債法案を自らの責任で成立させたいとしており、第2次補正予算案の編成についても意欲を示している。赤字国債を発行できるようにする同法案については、自民、公明両党が賛成の条件として、子ども手当など民主党マニフェストの大幅修正を求めている。しかし、議論が折り合わず、仮にこの時期に政治的混乱や空白を招くような事態となれば、国民および海外が失望することは間違いない。震災・原発対応を最優先させるためにも、与野党は議論を急がねばならない。

こうしたなか、6月13~14日には日銀の金融政策決定会合が開催され、日銀は政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0~0.1%程度に据え置くことを決定した。景気判断については「生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」と上方修正した。今回の会合では、日本経済の成長基盤強化に向け10年6月に導入した融資制度「成長基盤強化支援資金供給」の見直しについても議論し、枠の増額や融資対象の拡大など制度を拡充することで一致した。

以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。4月の機械受注統計によれば、代表的な「船舶・電力を除く民需」は前月比3.3%と4ヶ月ぶりの減少となった。内閣府の基調判断は「持ち直し傾向にあるものの、一部で弱い動きがみられる」とし、前月の「持ち直し傾向にあるものの、非製造業で弱い動きがみられる」との表現から変更された。実際に製造業は同2.7%と2ヶ月連続の減少であるのに対して、非製造業(船舶・電力を除く)は同2.9%と4ヶ月連続の増加となっている。業種別ではまだ模様状の状況ではあるものの、サプライチェーン寸断の影響を受けた自動車・同付属品や情報通信機械が増加に転じるなど、製造業の一部業種には回復の兆しが見え始めている。4月の機械受注は、携帯電話の受注が調査対象から除外されるなど統計方法の変更を考慮する必要があるが、新規投資を控える動きが出た可能性もあり、設備投資の動向には今後も注意が必要だろう。一方、同時に公表された4~6月期の受注見通しは、前期比10.4%と2四半期連続の増加見込みとなっている。ただし、5月、6月の受注が前月比12.3%を上回る必要があるため、この見通しを達成するのは困難と思われる。

また、4~6月期の法人企業景気予測調査によれば、大企業製造業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は23.3と3期連続で悪化した。なかでも国内の景況を示す判断指数は42.5と震災の影響から2期ぶりの悪化となり、リーマンショック直後の水準に迫った。しかし、先行きは、国内需要、海外需要が回復することから7~9月期にプラスに転じ、その後も回復基調で推移する見通しとなっている。法人企業景気予測調査は、日銀短観を占う上で注目されているため、今回のBSIの悪化を受けて、7月1日発表の日銀短観(6月調査)の大企業・製造業の業況判断DIも悪化するとの見方が広まることになるだろう。

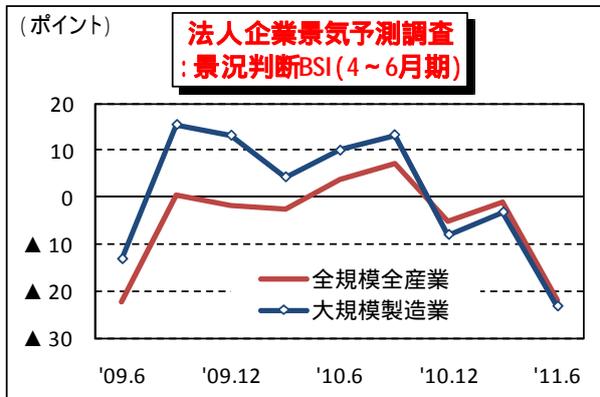


7. 今週の主なできごと

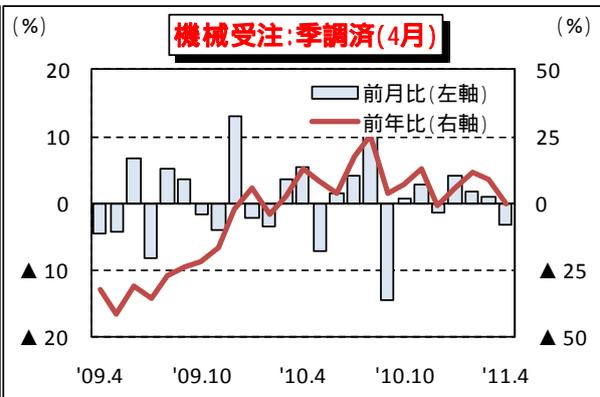
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
6月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興基本法案衆院通過 農水省: 諫早湾干拓事業開門調査に向けた環境影響評価の素案公表、事前工事に 82 ~ 1,077 億円 	<ul style="list-style-type: none"> みずほ FG: システム障害責任で前田前会長ら特別顧問 3 人が退任 イオン: データ通信サービス参入へ、国内最安の月額 980 円 東電: 定時株主総会を 28 日開催と発表、株主 402 人が原子力発電事業撤退提案 	<ul style="list-style-type: none"> コンスタンシオ ECB 副総裁: トリシェ ECB 総裁はギリシャ債務償還期限延長を含む救済策を排除していないとの考え示す シュタルク ECB 専務理事: 7 月に利上げの可能性が非常に高いとの見方を示す 米 FRB: ストレステスト対象拡大計画へ、最大 35 行
6月11日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 菅首相: 東日本大震災で被害を受けた岩手県釜石市を視察 	<ul style="list-style-type: none"> 農水省: FAO の次世代に継承すべき農業地域を認定する「世界重要農業資産システム(世界農業遺産)」に、能登半島と佐渡市が登録 	<ul style="list-style-type: none"> IMF: ハッカーによるサイバー攻撃で電子メール・書類が失われる
6月12日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 仙石官房副長官: 菅首相の退陣時期を、特例公債法案成立と引き換えとするのが望ましいとの考えを表明 	<ul style="list-style-type: none"> 叡山電鉄: 楽器型特別乗車券を発売し、当日中に 6,000 セットを完売 	<ul style="list-style-type: none"> IMF 専務理事選: フィッシャー・イスラエル銀総裁が立候補したことが明らかに
6月13日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 亀井国民新党代表: 菅首相が 7 月中旬までに 2 次補正予算を編成する方針を示したことを明らかにする TPP 参加交渉における日本の姿勢について、オバマ米政権が日本政府に強い不満を伝達したことが明らかに 	<ul style="list-style-type: none"> 紀伊国屋書店、ソニー、パナソニック、楽天: 連名で電子書籍の利便性向上に向けて取り組むことに合意したと発表 国部三井住友銀行頭取: 東電株を売却しない方針とともに、東電に対する債権放棄・金利減免を念頭に置かないことを表明 	<ul style="list-style-type: none"> 中国天津: 政府施設の周辺で爆発事件が発生 NZ クライストチャーチ: 2 月の地震の規模の余震が 2 回 (M5.5、M6.0) 発生 S & P: ギリシャ国債の長期信用格付けを「CCC」に 3 段階引下げ 伊: 原発再開の是非をめぐる国民投票で、原発反対派が 9 割を超えて圧勝
6月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 菅首相: 「1.5 次補正予算案」を 7 月初旬までに国会提出するよう野田財務省に指示 厚労省: 3 月時点の生活保護受給者数が 200 万人を超えたと発表 松本環境相: 家電エコポイント制度による CO2 削減の結果を踏まえ、導入した麻生元首相を絶賛 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀: 成長基盤強化融資制度の貸出枠の 5,000 億円拡充を決定、ABL や出資が対象。景気の現状判断を前進 SMBC 日興証券: 新入社員を宮城県の被災地に派遣し、復旧作業にあたらせると発表 国交省: 被災した三陸鉄道について現行ルートでの復旧方針を表明 	<ul style="list-style-type: none"> ポルトガル社会民主党: 右派の人民党との連立政権樹立で合意 独政府: リビアの反体制派「国民評議会」を承認すると発表 中国工業情報相: 希土類の違法な採掘や輸出を厳格に取り締まると表明
6月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 民主・自民・公明: 二重ローン対策で大筋合意、利子補給や債務放棄した金融機関への税負担軽減など 政府・民主党: 復興債の償還財源について、所得税と法人税の一定期間増税で調達する方針固める 	<ul style="list-style-type: none"> 三洋電機: GOPAN の出荷台数が 11 日に 10 万台を超えたと発表 関西電力: 近鉄や阪急などの鉄道事業者へ電力ピーク時の 10% 節電を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ: アテネで新たな財政健全化法案に反対するデモ発生、パバンドレウ首相は内閣改造を表明 コンスタンシオ ECB 副総裁: ギリシャ問題に対し、ウィーンイニシアチブに沿った形での民間関与なら受け入れ可能と表明
6月16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 斎藤民主党国対委員長: 自民・公明に与野党党首会談を呼びかけ、野党は拒否方針 超党派議連: 復興増税反対に署名 210 人、日銀に復興国債の全額買入求める 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱航空機: 香港のリース会社から小型ジェット旅客機「MRJ」を 5 機受注したと発表 IMF: 消費税を段階的に 15% へ引き上げるよう日本に要請 	<ul style="list-style-type: none"> シティグループ: 不正アクセスによる顧客情報流出は 36 万人分だったと発表
6月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 政府: 社会保障・税一体改革の最終案で、15 年度までに段階的消費税率 10% 		

8 . 内外経済指標の動向(グラフ)

【日本】

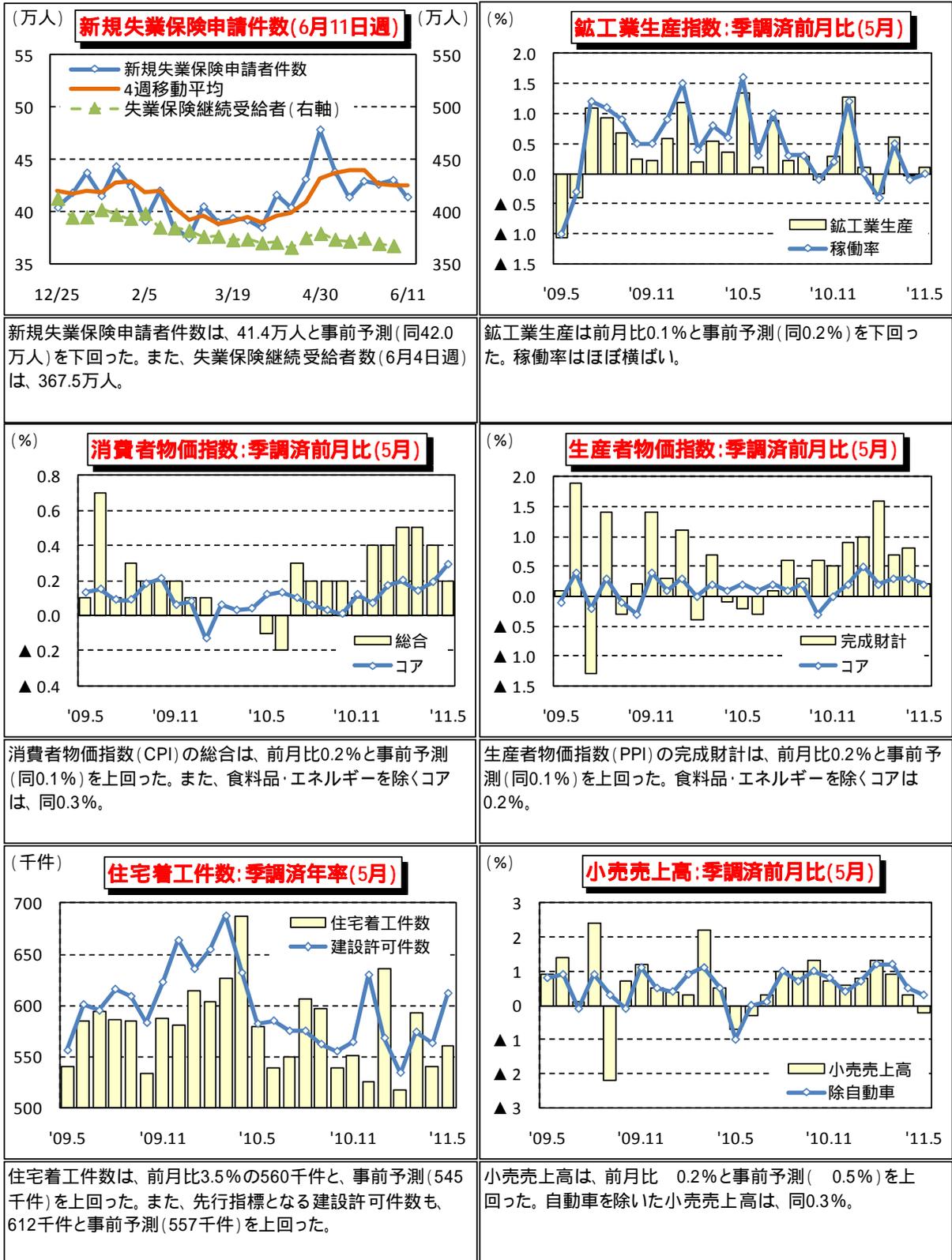


法人企業景気予測調査の景況判断BSI(前期比)の全規模全産業は、 22.0と前回から大幅に悪化した。また、大企業製造業は、 23.3。



機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比 3.3%と4ヵ月ぶりに低下した。前年比は 0.2%。

【米国】



(資料) Bloomberg より農中総研作成

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他				
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	円ドル スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経平均 株価 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ 工業株 30種平均	ナスダック 総合	上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独 国 10年物 国債 利回	NY 金先物 期近	WTI 期近	OPEC バス ケット 価格
11/04/25	1.225	139.63	0.621	0.063	0.3329	休場	0.444	0.325	82.13	1.458	119.70	9,671.96	840.68	12,479.88	2,825.88	2,964.95	3.363	休場	3.260	1508.6	112.28	119.38
11/04/26	1.215	139.80	0.610	0.064	0.3329	0.197	0.444	0.325	81.72	1.464	119.31	9,558.69	833.64	12,595.37	2,847.54	2,938.98	3.307	0.27	3.248	1503.0	112.21	118.96
11/04/27	1.215	139.94	0.606	0.063	0.3329	0.197	0.443	0.325	81.79	1.479	119.95	9,691.84	839.87	12,690.96	2,869.88	2,925.41	3.355	0.27	3.292	1516.7	112.76	119.34
11/04/28	1.200	140.05	0.595	0.064	0.3329	0.196	0.443	0.320	81.60	1.482	121.06	9,849.74	851.85	12,763.31	2,872.53	2,887.04	3.311	0.27	3.262	1531.2	112.86	120.90
11/04/29	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.481	休場	休場	休場	12,810.54	2,873.54	2,911.51	3.286	休場	3.239	1556.4	113.93	120.35
11/05/02	1.200	140.10	0.590	0.062	0.3329	休場	0.443	0.325	81.51	1.483	120.65	10,004.20	865.55	12,807.36	2,864.08	休場	3.279	休場	3.246	1557.1	113.52	119.90
11/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,807.51	2,841.62	2,932.19	3.247	0.27	3.279	1540.4	111.05	118.75
11/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,723.58	2,828.23	2,866.02	3.216	0.27	3.296	1515.3	109.24	116.96
11/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.454	休場	休場	休場	12,584.17	2,814.72	2,872.40	3.150	0.27	3.215	1481.4	99.80	112.80
11/05/06	1.140	140.75	0.551	0.063	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.41	1.432	116.84	9,859.20	856.50	12,638.74	2,827.56	2,863.89	3.146	0.27	3.170	1491.6	97.18	104.40
11/05/09	1.140	140.58	0.561	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.65	1.437	116.42	9,794.38	853.21	12,684.68	2,843.25	2,872.46	3.160	0.27	3.103	1503.2	102.55	108.08
11/05/10	1.140	140.66	0.559	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.81	1.441	116.06	9,818.76	856.46	12,760.36	2,871.89	2,890.63	3.214	0.26	3.122	1516.9	103.88	111.48
11/05/11	1.125	140.70	0.560	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.72	1.419	116.12	9,864.26	857.62	12,630.03	2,845.06	2,883.42	3.159	0.26	3.128	1501.4	98.21	111.35
11/05/12	1.110	140.73	0.558	0.067	0.3321	0.196	0.442	0.320	81.10	1.425	115.35	9,716.65	849.34	12,695.92	2,863.04	2,844.08	3.223	0.26	3.109	1506.8	98.97	107.20
11/05/13	1.115	140.82	0.548	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.325	80.52	1.412	115.17	9,648.77	839.94	12,595.75	2,828.47	2,871.03	3.171	0.26	3.077	1493.6	99.65	108.93
11/05/16	1.135	140.70	0.557	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	80.95	1.416	114.50	9,558.30	829.55	12,548.37	2,782.31	2,849.07	3.147	0.26	3.116	1490.6	97.37	107.79
11/05/17	1.155	140.60	0.566	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.63	1.424	115.60	9,567.02	828.85	12,479.58	2,783.21	2,852.77	3.116	0.26	3.093	1480.0	96.91	106.60
11/05/18	1.150	140.64	0.565	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	81.02	1.425	115.50	9,662.08	837.96	12,560.18	2,815.00	2,872.77	3.180	0.26	3.120	1495.8	100.10	107.40
11/05/19	1.150	140.57	0.569	0.070	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.81	1.431	116.46	9,620.82	831.89	12,605.32	2,823.31	2,859.57	3.171	0.26	3.114	1492.4	98.44	107.88
11/05/20	1.125	140.82	0.554	0.070	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.62	1.416	117.02	9,607.08	827.77	12,512.04	2,803.32	2,858.46	3.145	0.26	3.057	1508.9	99.49	107.42
11/05/23	1.120	140.79	0.553	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	81.43	1.405	114.09	9,460.63	817.68	12,381.26	2,758.90	2,774.57	3.129	0.26	3.014	1515.4	97.70	105.46
11/05/24	1.120	140.82	0.549	0.094	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.84	1.410	115.04	9,477.17	819.16	12,356.21	2,746.16	2,767.06	3.114	0.26	3.069	1523.3	99.59	107.30
11/05/25	1.120	140.89	0.547	0.078	0.3321	0.196	0.442	0.330	82.09	1.409	115.24	9,422.88	817.74	12,394.66	2,761.38	2,741.74	3.130	0.25	3.048	1526.7	101.32	107.99
11/05/26	1.145	140.60	0.563	0.072	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.93	1.415	116.15	9,562.05	827.08	12,402.76	2,782.92	2,736.53	3.057	0.25	2.997	1522.8	100.23	109.83
11/05/27	1.120	140.88	0.549	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.330	80.99	1.432	115.43	9,521.94	824.90	12,441.58	2,796.86	2,709.95	3.074	0.25	2.985	1536.3	100.59	110.27
11/05/30	1.120	140.91	0.545	0.069	0.3321	休場	0.442	0.330	80.83	1.428	115.39	9,504.97	823.68	休場	休場	2,706.36	3.074	休場	2,976	休場	休場	109.59
11/05/31	1.150	140.63	0.567	0.067	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.60	1.440	117.62	9,693.73	838.48	12,569.79	2,835.30	2,743.47	3.061	0.25	3.020	1535.9	102.70	111.20
11/06/01	1.155	140.54	0.573	0.066	0.3321	0.195	0.442	0.335	81.39	1.433	117.35	9,719.61	839.41	12,290.14	2,769.19	2,743.57	2.941	0.25	2.987	1542.4	100.29	111.44
11/06/02	1.135	141.05	0.541	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.97	1.449	116.52	9,555.04	825.76	12,248.55	2,773.31	2,705.18	3.030	0.25	2.990	1532.0	100.40	109.91
11/06/03	1.125	141.06	0.542	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.65	1.464	116.79	9,492.21	816.57	12,151.26	2,732.78	2,728.02	2.986	0.25	3.058	1541.7	100.22	110.44
11/06/06	1.145	140.94	0.550	0.064	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.23	1.458	117.30	9,380.35	807.99	12,089.96	2,702.56	休場	2.995	0.25	3.025	1546.5	99.01	110.09
11/06/07	1.160	140.75	0.559	0.066	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.23	1.469	117.61	9,442.95	813.76	12,070.81	2,701.56	2,744.30	2.995	0.25	3.094	1543.3	99.09	110.66
11/06/08	1.150	140.75	0.555	0.067	0.3321	0.195	0.442	0.330	79.84	1.458	117.08	9,449.46	814.45	12,048.94	2,675.38	2,750.29	2.939	0.25	3.054	1538.1	100.74	111.93
11/06/09	1.130	141.06	0.541	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.10	1.451	117.19	9,467.15	812.95	12,124.36	2,684.87	2,703.35	2.997	0.25	3.030	1542.1	101.93	113.43
11/06/10	1.130	140.90	0.539	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.09	1.435	115.79	9,514.44	817.38	11,951.91	2,643.73	2,705.14	2.969	0.25	2.961	1528.6	99.29	113.45
11/06/13	1.135	140.95	0.538	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.33	1.441	115.39	9,448.21	812.26	11,952.97	2,639.69	2,700.38	2.984	0.25	2.958	1515.0	97.30	113.33
11/06/14	1.145	140.78	0.545	0.072	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.37	1.444	116.19	9,547.79	822.86	12,076.11	2,678.72	2,730.04	3.097	0.25	3.014	1523.8	99.37	113.59
11/06/15	1.160	140.60	0.555	0.070	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.60	1.418	115.84	9,574.32	824.65	11,897.27	2,631.46	2,705.43	2.969	0.25	2.953	1525.6	94.81	112.62
11/06/16	1.120	141.07	0.539	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.335	80.62	1.420	113.98	9,411.28	812.41	11,961.52	2,623.70	2,664.28	2.927	0.25	2.916	1529.3	94.95	
11/06/17	1.120	141.18			0.3321		0.442	0.340	80.65	1.421	114.37	9,422.76	809.00			2,668.43	2.937				94.79	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は11時30分現在